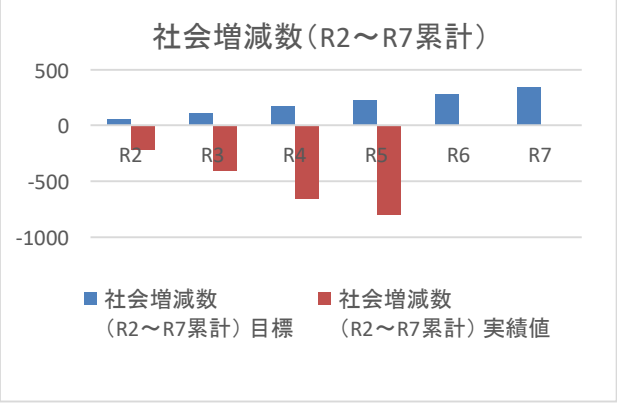
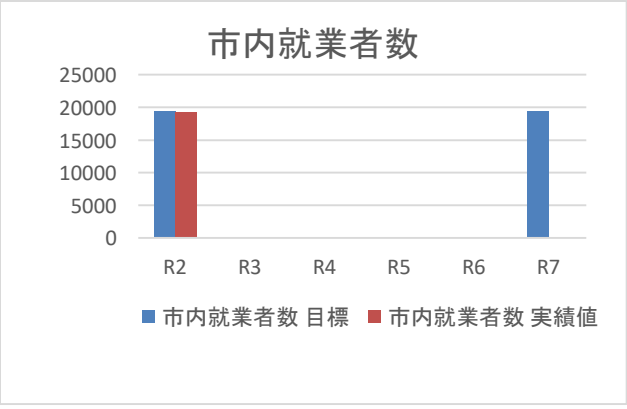
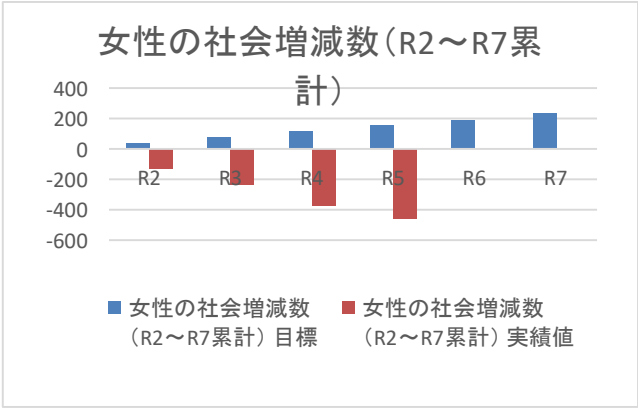
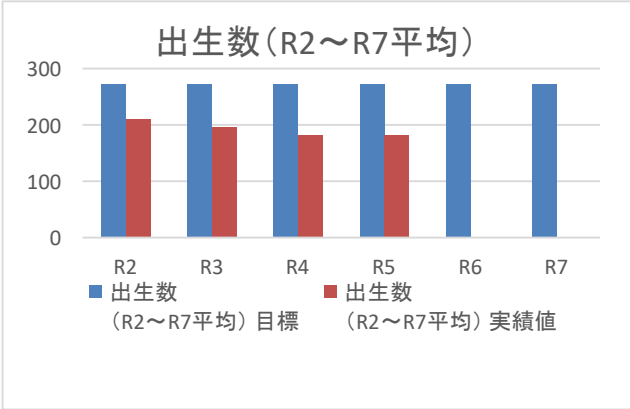


第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和5年度総括表

基本目標	指標名	単位		指標数値							主な事業	備考
				現状値 〈H30〉	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
1. 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る	出生数 (R2～R7平均)	人	目標	241 (参考：単年数値)	272	272	272	272	272	272	8事業（結婚活動支援事業・不妊治療助成事業ほか）	出生数：出生届の数（4月～3月） 女性の社会増減数：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
			実績値		211	197	183	182				
			(参考：単年数値)		211	183	155	179				
	女性の社会増減数 (R2～R7累計)	人	目標	△101 (△45)	38	76	114	152	190	232		
			実績値		△125 (△125)	△234 (△248)	△374 (△378)	△458 (△429)				
2. 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する	市内就業者数	人	目標	19,349 〈H27〉	19,300					19,300	6事業（企業立地雇用促進事業ほか）	国勢調査
			実績値		19,181							
3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	社会増減数 (R2～R7累計)	人	目標	△171 (△79)	57	114	171	228	285	344	7事業（公営住宅整備事業ほか）	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
			実績値		△218 (△212)	△404 (△427)	△654 (△666)	△802 (△785)				
4. 多種多様で魅力的な地域を形成する	安来市への愛着度	%	目標	61.6						70.0	3事業（小さな拠点づくり事業ほか）	
			実績値				58.0					

※（）内は外国人を含んだ数



基本目標	内部評価		外部評価	
	評価	分析・方向性	評価	検証
1. 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る	B	指標に結び付けている各事業については概ね目標を達成している状況である。その一方で、出生数及び女性の社会増減数は令和4年度比で回復傾向にあるものの、ともに目標から大きく乖離する状況が続いている。新たに、令和6年度から妊産婦や保育施設等の給食に対して無償で栄養価の高い金芽米を提供する事業や、令和7年度から子ども医療費の無償対象者を拡充するなど、子育て支援施策の充実を図り、出生数の増加に向けて取組を進めていく。	B	各事業の評価結果は、Aが3個、Bが5個であり、全体的評価としてはBが妥当である。
2. 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する	B	引き続き、ソフト産業誘致に向けたサテライトオフィスの整備補助など、企業立地支援の充実を図るなど、産業振興による雇用の拡大を図っていく必要がある。	B	各事業の評価結果は、Aが2個、Bが3個、Cが1個であり、全体的評価としてはBが妥当である。
3. 住環境を向上し、市民の定住意識を高める	B	人口の社会増減（総数）は、令和2年度から令和4年度までは毎年200人を超える社会減であったが、令和5年度は119人の社会減にとどまり、高止まりしていた状況から改善が見られたところである。基本目標2による雇用の場の創出と、住環境の向上により定住意欲を高め、社会増減数の加増に向けて取組を進めていく。	B	各事業の評価結果は、Aが1個、Bが3個、Cが2個であり、全体的評価としてはBが妥当である。
4. 多種多様で魅力的な地域を形成する	B	引き続き、小中学生へのふるさと教育や高校魅力化事業による子どもたちの安来への愛着を高めるとともに、令和6年度から基本目標4の施策に加えた「デジタルによる利便性の向上」を図る事業も行いながら、住民の幸福度を向上を図っていく。	B	各事業の評価結果は、Aが1個、Bが1個、Cが1個であり、全体的評価としてはBが妥当である。地域に対する支援とふるさと教育は密接に関係する。担当課が連携しながら横断的な施策を行ってほしい。

評価基準 A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		やすぎ暮らし推進課						
事業名		結婚活動支援事業								
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(1) 結婚しやすい環境づくり								
目的		結婚を望む男女の出会いから一連のプロセスに対する支援体制の強化を図り婚姻数を増加させる。								
手段 (Plan)		市に結婚相談窓口を設置し、結婚全般に関する相談受付や「しまコ」の閲覧体制を構築し、「はぴこ」の活動支援や募集、情報発信を行う。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段: 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			19P	19P	P21					
決算額		総事業費 (千円)	1,010	1,148	1,104	778	0	0		
		財源内訳	国・県	811	940	750	441			
			地方債							
			その他							
			一般財源	199	208	354	337			
重要業績指標 K P I		市が行う結婚活動支援事業による成婚数 (単年)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	4	4	4	4			組	
2 (H29)	4 (R7)	実績	4	10	5	1			平均達成率	
		達成率	100.0%	250.0%	125.0%	25.0%			125.0%	

年度	目標 (組)	実績 (組)
R2	4	4
R3	4	10
R4	4	5
R5	4	1
R6	0	0
R7	0	0

	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等(Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	はぴこ会の活動の充実に向けた広報戦略の強化。婚活イベントを行うも、その後の交際に繋がっているかどうかの検証が難しい。また、カップル成立後の経過が把握しにくい。	B	プライバシーの問題があつて、カップル成立後の経過が把握しにくいということであるが、参加条件に市が経過を追う旨を盛り込んでおけばよいと思う。改善の余地ありということで、B評価とする。	婚活支援活動が目につきやすいよう広報媒体の多角化、内容の充実を図る。イベント参加後のアフターフォローについて、はぴこ会や民間団体等と協力し、カップルの経過の把握に努める。
R3	A	はぴこ登録に繋げるため、市のイベント等から会員登録へ誘導し「はぴこ会」との連携を強化する。婚活者のニーズを把握したうえで、コロナ禍に即した婚活イベントを計画する。	A	市単独でするよりは、良い成果が出せてると感じる。実績が目標値を上回っているので、目標値をステップアップしてみてもどうか。利用者の満足度を把握しておくべきでは。	市が関わる婚活イベントにおいて「はぴこ会」のPRを積極的に行う。 過去の参加者アンケートなどから満足度の高いイベント内容を掴み、コロナ禍に即した企画にする。
R4	A	はぴこ登録に繋げるため、市のイベント等から会員登録へ誘導し「はぴこ会」との連携を強化する。婚活者や婚活支援者のニーズを把握したうえで、婚活イベントを計画する。	A	成婚後に市内に定住していることが重要であるから、その後の定住状況について把握した方がよい。	市が関わる婚活イベントにおいて「はぴこ会」のPRを積極的に行う。 過去の参加者アンケートの結果から満足度の高い婚活イベントを企画にするとともに、結婚支援者に向けたセミナーを企画する。
R5	B	着実に一定の成果は出ていると考える。一方で「はぴこ会」の相談会等の利用が減少していることから情報発信が必要と考える。	B	成婚後の定住実態について、自ら発信したくなるようなインセンティブを設けてみてはどうか。 単年度実績だけで評価すべきでない事業であるため、現在の取組から将来の成果を見越せばB評価が妥当。	引き続き市が関わる婚活イベントはもとより、定期的に情報提供をする機会を増やす。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		子ども未来課						
事業名		不妊治療費助成事業								
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(2) 出産・子育て環境の充実								
目的		不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用を助成し経済的な負担軽減を図る。								
手段 (Plan)		一般不妊治療費助成事業として、医療保険が適用となる不妊治療等に要した費用の一部を助成した。また特定不妊治療費助成事業として、医療保険が適用されない体外受精等に要した費用に対し助成を行った。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			95P	95P	104P					
決算額		総事業費 (千円)	3,966	4,001	3,991	3,374	0	0		
		財源内訳	国・県	1,392	1,480	1,527	947			
			地方債	0	0		0			
			その他	0	0		0			
			一般財源	2,574	2,521	2,464	2,427			
重要業績指標 K P I		不妊治療費の助成数 (単年)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	70	70	70	70			人	
62 (H30)	70 (R7)	実績	78	71	84	65			平均達成率	
		達成率	111.4%	101.4%	120.0%	92.9%			106.4%	

年度	目標 (人)	実績 (人)	達成率 (%)
R2	70	78	111.4%
R3	70	71	101.4%
R4	70	84	120.0%
R5	70	65	92.9%

	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等（Action）
	評価 （A, B, C, D）	課題	評価 （A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	A	一般不妊治療から特定不妊治療に切り替えられた方もある。特定不妊治療においては、島根県の助成拡大に伴い、安来市の上乗せ助成の拡大となるため、一般・特定不妊治療費助成事業の周知の徹底と医療機関への協力をお願いが必要である。	A	プライバシーの問題もあるが、効果検証のため、本助成制度を受けての出産数を把握すべき。広報活動の充実を検討してほしい。費用がかかることだが、将来的な定住につながることで、安いものだと思う。	事業継続と周知の徹底。令和2年度4月開設の母子健康包括支援センター「ぴっこりに」において一般不妊と特定不妊治療助成事業についてのポスター掲示。
R3	A	令和4年度から不妊治療のうち人工授精等の「一般不妊治療」、体外受精、顕微授精等の「生殖補助医療」が新たに保険適用されることになる。これに伴い、これまで行っていた不妊治療助成を見直し、新たな助成制度を設け、引き続き周知の徹底を図る必要がある。	A	なし	
R4	A	不妊治療費等の保険適用開始に伴い、令和4年度に新たに「不妊治療費等助成制度」を開始。開始に併せて医療機関への制度周知や申請書類の窓口設置を依頼した。少子化は進んでいるが、ニーズはあることから引き続き実施し、不妊に悩む夫婦の支援を行いたい。	A	なし	
R5	A	実績が目標値を下回ったが、達成率は依然として高い数字を示している。しかし、全国的に少子化が進んでいる現実を踏まえ、助成を拡大して更に経済的負担を軽減することも検討すべきと考える。なお、引き続き制度の周知を図っていく。	A	当事者以外の認知が希薄。若い世代の定住移住のきっかけになるかもしれないので、周知を工夫してみたい。	
R6					
R7					

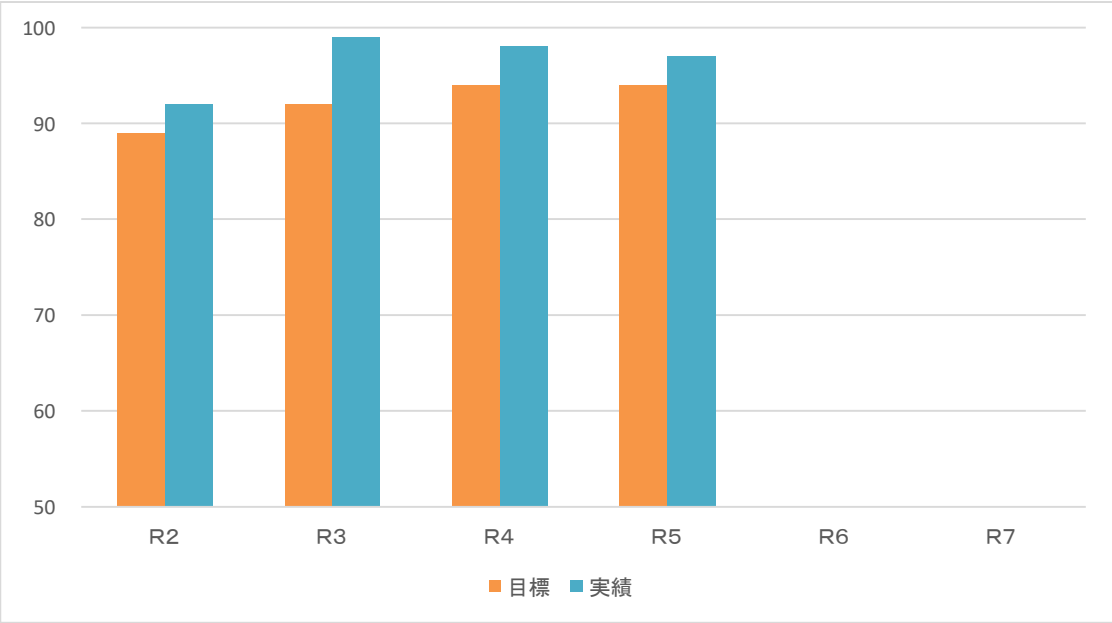
評価基準

A：目標達成に向かって順調に進んでいる。
B：目標達成に向かってある程度進んでいる。
C：目標達成に向かってあまり進んでいない。
D：目標達成に向かって進んでいない。

備考欄

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

						担当課	教育総務課			
事業名	放課後児童健全育成事業									
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る									
施策	(2) 出産・子育て環境の充実									
目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童を対象に、放課後に「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの主体性を尊重しながら健全育成を図る。									
手段 (Plan)	各小学校区にある放課後児童クラブ運営委員会及び社会福祉法人等に委託をして実施する。									
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
		74P	75P	83P						
決算額	総事業費 (千円)	164, 912	120, 681	135, 597	154, 502	0	0			
	財源内訳	国・県	135, 311	82, 690	91, 558	86, 680				
		地方債		32, 000	1, 900	1, 700				
		その他		2, 000	27, 400	23, 570				
		一般財源	29, 601	3, 991	14, 739	42, 552				
重要業績指標 K P I	放課後児童クラブ入所希望児童受入率									
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	89	92	94	94			%	
94. 1 (R1)	100 (R7)	実績	92	99	98	97			平均達成率	
		達成率	103. 4%	107. 6%	104. 3%	103. 2%			104. 6%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	令和2年度に3箇所の施設整備を行い受け皿の確保に取り組んだ。令和3年度から17クラブへ運営委託をすることとなるが、引き続き入所を希望する児童を受け入れていきたい。	A	将来の児童数を推計しながら、待機児童が出ないように運営してほしい。ハード面、ソフト面両方の安全対策を徹底しながら、また、施設間での連携をとりながら取り組んでほしい。	入所を希望する児童を受け入れられるよう、クラブ運営について、クラブ訪問や全クラブを対象とした連絡会等を通し情報交換を行いながら支援をしていく。
R3	A	令和3年度から17クラブへ運営を委託して実施している。安定的なクラブ運営を実施してもらえるよう人材育成の促進の働きかけ等を行い、引続き入所を希望する児童を受け入れていきたい。	A	校区外のクラブへの受け入れ状況を把握し、窓口を一元化できるとよい。(R5から入所申込を市で一括して受け付ける予定)	クラブ運営について、クラブ訪問や全クラブを対象とした連絡会等を通し情報交換を行いながら支援をしていく。
R4	A	全17クラブにより、安定的な事業運営がなされている。令和4年度から、公設クラブでの利用料の統一、入所決定や収納事務のクラブから市への移管などを進め、実施体制の改善による事業の質的向上を図っている。	A	なし	入所募集に係る情報発信や申込手続の一元化のメリットを活かし、サービスの向上を図る。また、実施体制の変更に伴い、クラブとの連携を密にして、必要な支援を行っていく。
R5	A	全17クラブにより、安定的な事業運営がなされている。令和5年度に公設クラブでの利用料の統一、入所決定や収納事務をクラブから市への移管を行い、事業の質的向上を図っている。	A	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

					担当課	子ども未来課			
事業名	保育料軽減事業								
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策	(2) 出産・子育て環境の充実								
目的	保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。								
手段 (Plan)	3歳未満児の第1子・第2子の保育料 (一定所得以下の世帯の児童) 及び3人以上養育する世帯の児童に係る保育料を軽減する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段: 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		85. 86. 89P	84. 85. 87P	92, 94, 95P					
決算額	総事業費 (千円)	24, 560	26, 931	24, 380	24, 163	0	0		
	財源内訳	国・県	19, 675	20, 127	17, 240	16, 800			
		地方債							
		その他							
		一般財源	4, 885	6, 804	7, 140	7, 363			
令和5年度実績									

令和5年度の事業の内訳

	第1子・2子		第3子以降		合計	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数
私立保育園等	9, 866	314	4, 492	44	14, 358	358
市立保育所	1, 446	46	1, 905	15	3, 351	61
市立認定こども園	4, 273	136	2, 181	23	6, 454	159
合計	15, 585	496	8, 578	82	24, 163	578

人数は対象者数
金額単位: 千円

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	保育料を保護者へ補助 (償還払い) する形でなく保育料自体をを軽減しているため、経済的負担の軽減にはなっているが、事業の認知度が不明	B	市の施策として市民に認知してもらうためには、保育料決定通知の際に説明があってもよい。効果を実感している人が少ない、また定住対策の一環としての事業なので、もっと積極的に制度のPRをしてほしい。	保育料決定通知の際に事業についての周知について工夫をしていく
R3	B	軽減制度が複雑であるうえ、軽減された保育料を請求しているため、事業認知は低いと考えられる。	B	なし	
R4	B	保護者へ支払う形ではなく、軽減した保育料を徴収する形にしており、対象のお子さんすべてに対して軽減措置を行った。	B	なし	
R5	B	税額は既に軽減した保育料を通知して徴収している。対象のすべての方に軽減措置を行った。	B	対象者に満足感を与えるためにも、更なる周知を行っていただきたい。認知度向上の余地があるため、B評価とした。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A: 目的達成に向かって順調に進んでいる。 B: 目的達成に向かってある程度進んでいる。 C: 目的達成に向かってあまり進んでいない。 D: 目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

					担当課	子ども未来課			
事業名	副食費助成事業								
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策	(2) 出産・子育て環境の充実								
目的	安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する								
手段 (Plan)	多子世帯の保護者の経済的負担を軽減するため、保育所等に通う第3子以降の満4歳以上の児童の副食費を免除(上限4,500円)する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段: 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		85. 86. 88. 242P	84. 85. 87. 249P	92. 94. 97. 252P					
決算額	総事業費 (千円)	4,143	4,867	5,063	5,387	0	0		
	財源内訳	国・県	2,071		1,257				
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,072	4,867	3,806	5,387			
令和5年度実績									

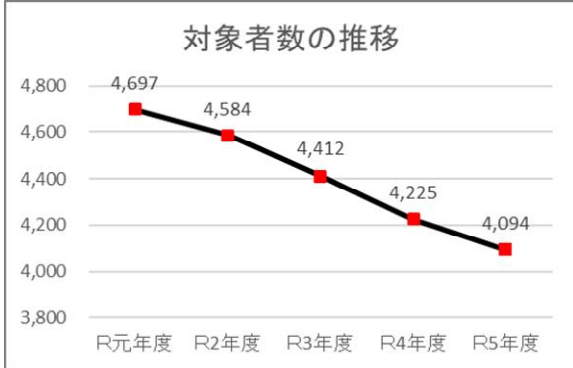
令和5年度の事業の内訳

	実績		備考
	金額	人数	
私立保育園等	3,099,600	58	国基準による免除者は含まない
市立保育所	625,500	12	国基準による免除者は含まない
市立認定こども園	1,453,500	29	国基準による免除者は含まない
幼稚園	208,000	6	国基準による免除者は含まない
合計	5,386,600	105	

人数は実人数
金額単位: 円

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	これまで県の交付金を財源に行っていたが、県の乳児医療費拡充の財源確保ため、交付金の減少し、事業費に充てることができなくなった。	B	PRについては継続的に行ってもらようお願いしたい。また、財源確保について引き続き頑張ってもらいたい。	補助対象の範囲を検討する上で事業効果を把握していく。
R3	B	これまで充当していた県交付金が、乳児医療費拡充による財源確保のためになくなり、市単費での事業となった。	B	市の単費となったが、事業費が縮減されないか心配である。子どもを出産した家庭や出産を控えている家庭に対してわかりやすくPRをしていただきたい。	
R4	B	乳児医療費減少により、R4は財源確保ができた。本事業は申請をして実施する事業であるため、対象者に制度を周知し、遺漏なく事業を実施していきたい。	B	なし	
R5	B	財源となる交付金は、他の事業費増となり、確保ができず市単費での補助となった。安定的な財源確保が課題である。	B	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A: 目的達成に向かって順調に進んでいる。 B: 目的達成に向かってある程度進んでいる。 C: 目的達成に向かってあまり進んでいない。 D: 目的達成に向かって進んでいない。					

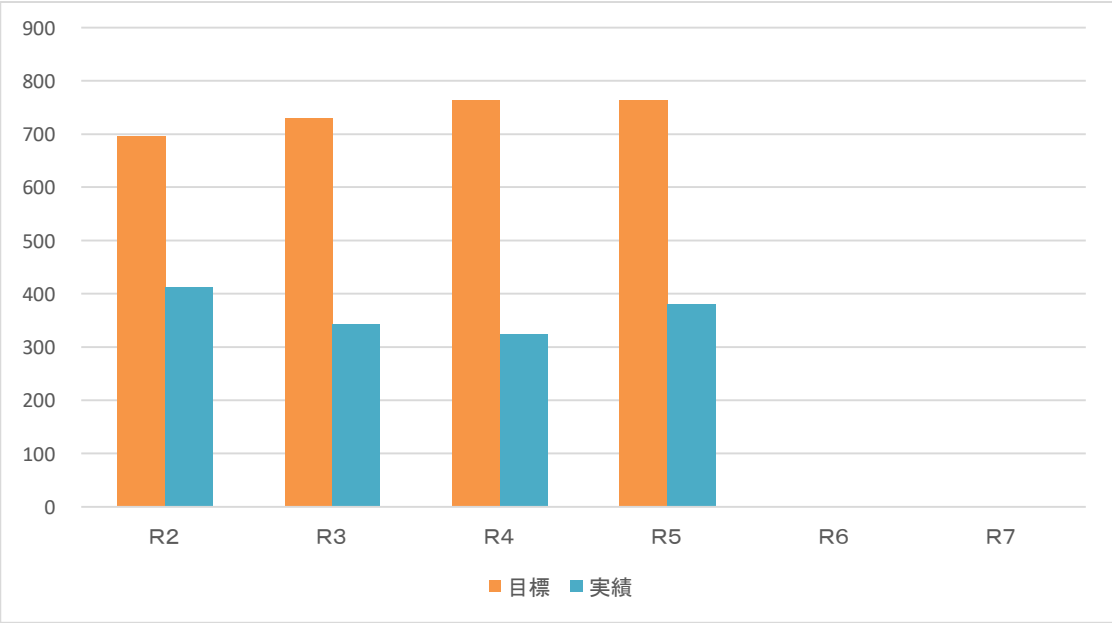
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

					担当課	市民課			
事業名	子ども医療費助成事業								
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策	(2) 出産・子育て環境の充実								
目的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの疾病の早期発見・治療を促進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成と安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを促進する。								
手段 (Plan)	0歳から中学3年生までの子どもに係る医療費のうち、社会保険各法等の規定により被保険者が負担することとなる費用の全額を助成する。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		69P	70P	79P					
決算額	総事業費 (千円)	116,080	128,322	132,206	140,242	0	0		
	財源内訳	国・県	19,896	37,937	32,853	38,375			
		地方債	50,100	49,500	49,400	40,000			
		その他	25,446	23,551	26,714	40,260			
		一般財源	20,638	17,334	23,239	21,607			
令和5年度実績									
1. 対象者数 (令和6年3月末現在)									
①0歳以上就学前： 1,450人 (△ 76人)									
②小学校1～6年生： 1,685人 (△ 53人)									
③中学校1～3年生： 959人 (△ 2人)									
④計： 4,094人 (△131人)									
※ () 内は前年同月末比									
									
2. 子ども医療費助成実績									
(1) 年齢による分類									
助成額 件数									
①0歳以上就学前： 60,064,583円 29,963									
うち市単独助成： 12,355,760円 17,829									
②小中学生： 76,443,129円 34,406									
うち市単独助成： 33,297,736円 25,626									
③計： 136,507,712円 64,369									
うち市単独助成： 45,653,496円 43,455									
									
(2) 支払方法による分類									
助成額 件数									
①現物給付 (国保連合会へ委託)： 128,876,694円 61,660									
②償還払 (対象者へ支払い)： 7,631,018円 2,709									

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	県外の医療機関でも無償化しているところは増えている実感はあるが、どこが無償なのか分からないので、子ども医療費受給資格証の利用可能な医療機関一覧を学校で配るなど周知方法を拡充してほしい。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R3	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	評価基準が難しい。制度をしっかりと市民に認知してもらって安心して暮らせることをPRしていくことが大切である。評価対象として入れるべきか否かも検討すべき。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R4	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	なし	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼 ②国・島根県への要望を継続
R5	A	①償還払申請に係る手続きの簡素化 ②財源の確保	A	助成対象者が減っている一方、医療費全体は増加している。今後も制度を継続するため、制度周知の方法を検討してほしい。	①島根県国保連合会を通じて現物給付化について医療機関等へ協力を依頼
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

			担当課		子ども未来課				
事業名	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター・つどいの広場）								
基本目標	基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策	（２）出産・子育て環境の充実								
目的	地域における子育て支援環境を充実することにより、きめ細かな育児支援を行う。								
手段（Plan）	子育て支援センターを設置し、子育て支援事業を総合的に推進する。またつどいの広場事業の実施により、乳幼児とその親たちが気軽に集い、情報交換や子育て相談等を行う。								
詳細事業内容 （Do）	成果説明書 （下段：頁）		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			70-72P	71-73P	80-82P				
決算額	総事業費（千円）		14,034	14,653	26,938	27,140	0	0	
	財 源 内 訳	国・県	7,142	8,288	12,542	12,859			
		地方債	0	0					
		その他	0	0					
		一般財源	6,892	6,365	14,396	14,281			
重要業績指標 K P I			子育て支援センター利用者数（月当たり平均）※つどいの広場利用者含む						
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	695	728	763	763			人/月
588 （H30）	763 （R7）	実績	412	342	324	380			平均達成率
		達成率	59.3%	47.0%	42.5%	49.8%			49.6%

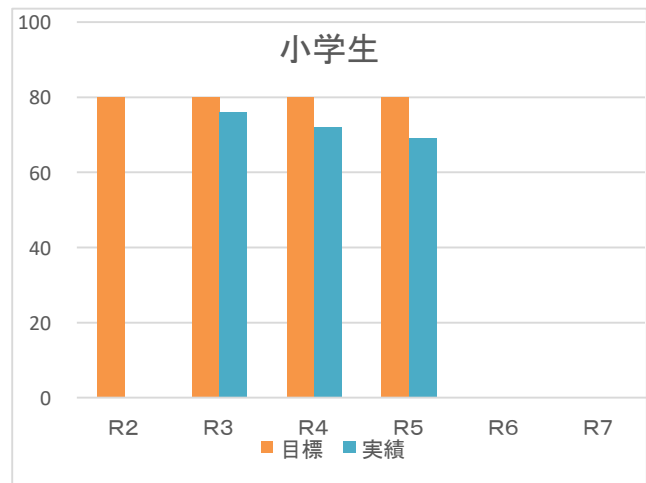


	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等(Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	C	子育て支援活動の関わりに消極的な家庭や、児童の養育に困難さを持っているケースがあり、この場合における支援の難しさがある。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限を設けたこともあり、利用者が減った。	B	子育て世代以外は施設の存在を知らないので、PRを推進してほしい。民生児童委員等への情報提供、連携をお願いしたい。目標値を達成できなかったのは、コロナの影響があるので、評価は上げてよい。	子育てイベントへの参加推奨等、子育て支援活動の関わりの機会増加に努め、センター間の連携を図る。 ウイルス感染予防対策を徹底し、安心して利用してもらえる場を提供する。
R3	B	定住推進事業（やすぎ暮らし推進課実施）を通じて、安来高校の生徒が「つどいの広場」のパンフレットを作成し、設置・配布するなどしてPRを図ったが、新型コロナウイルスや少子化の影響で利用者減少となった。引き続きイベント周知や感染予防を徹底するとともに親子が気軽に集える場を提供する。	B	コロナ禍でもあるので、オンライン相談ができると実績も上がり、目的は達成できると思う。 事業の存在は知っているが行けない・行きづらい人のフォローができると良い。	
R4	B	少子化の進行や新型コロナウイルスの影響もあり、利用者は減少となった。 しかし、年度途中で離乳食の試食を再開する等乳幼児の食事の悩みを一緒に考える機会を設ける動きもあり、子育て中の保護者に寄り添った支援を行うことで、気軽に集える場所を引き続き確保したい。	B	広報等により十分な周知を行っていただきたい。	
R5	B	新型コロナウイルスが5類に移行された結果、外出機会が増えたため、昨年よりも達成率が上昇したと考えられる。しかし、少子化が進み、今後も目標の達成は困難な見通しである。 子育て支援センターでは、離乳食や園給食の体験会を再開するなどしており、引き続きニーズを把握しながら育児支援を行っていきたい。	B	折角良い施設なので、子育て世代以外も含めて周知を強化してほしい。市のLINEの活用や、施設でのイベント企画について検討いただきたい。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

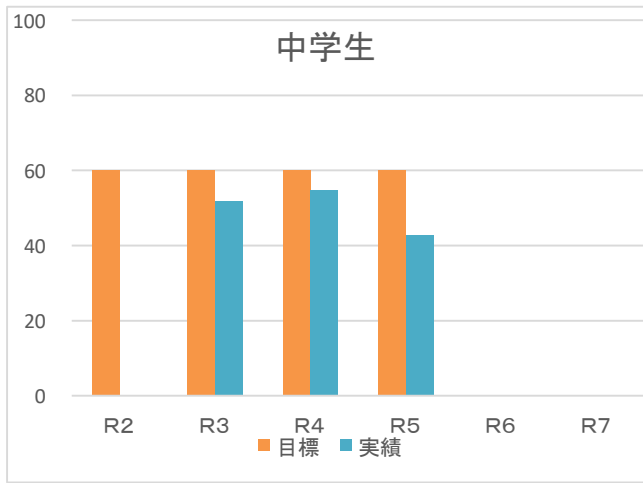
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

					担当課	学校教育課				
事業名		ふるさと教育推進事業								
基本目標		基本目標 1 結婚・出産・子育てを支援し、女性の定着を図る								
施策		(3) 学校教育の充実・ふるさと教育の推進								
目的		家庭や地域と連携し、地域の教育資源を活用できる「ふるさと」を切り口に児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育む。								
手段 (Plan)		それぞれの地域において様々な知識や技能をもった「ひと」とのかかわりを大切にしながら安来の教育資源となる「ひと」「もの」「こと」を活用した学習活動を展開する。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			219P	225P	231P					
決算額		総事業費 (千円)	7,321	6,934	6,747	5,282	0	0		
		財源内訳	国・県	2,345	1,725	1,725	1,725			
			地方債							
			その他	4,000	4,180	4,000	2,700			
			一般財源	976	1,029	1,022	857			
重要業績指標 K P I		全国学力調査の生徒質問紙の回答割合 (小学生)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	80	80	80	80			%	
77.7 (H30)	80 (R7)	実績		75.9	72.1	69.3			平均達成率	
		達成率		94.9%	90.1%	86.6%			90.5%	
重要業績指標 K P I		全国学力調査の生徒質問紙の回答割合 (中学生)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	60	60	60	60			%	
56.9 (H30)	60 (R7)	実績		52	54.8	42.8			平均達成率	
		達成率		86.7%	91.3%	71.3%			83.1%	

小学生



中学生



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2		新型コロナウイルス感染拡大により、全国学力調査は中止となったため、KPIの実績値及び評価欄は空欄とした。しかしながら地域への愛着や地域のために貢献しようとする心情を養うため安来市内小中学校においては、別紙のような様々な教育活動に取り組んだ。	A	非常に良い取り組みなので、ぜひ継続していただき、将来安来市で起業するような人を育ててほしい。マンネリ化しないように、事業の内容を見直しながら、次につなげられるような活動をしてほしい。	研修会や協議会等の機会や広報誌等で活動を周知していくことで、学校と地域のよりよい連携・協働体制づくりを推進し、児童・生徒自身にも地域の一員であることの自覚を高めていく。
R3	B	コロナ禍の状況は続いたが、感染防止対策やICTの活用など、様々な工夫をしながら児童の発達段階に応じた学習活動を実施した（詳細別紙）。また転入教職員ふるさと教育研修会を開催し、教職員が安来の教育資源を知り教材化につなげる機会とした。コロナ禍や高齢化により地域の支援ボランティアの確保が難しくなっている。	B	子ども達が如何にふるさとに魅力を持つか、子ども達がふるさとに何を求めているか把握するため、今のふるさと教育を子ども達に評価してもらうのはどうか。子ども達からのふるさとに関する発表の場を設け、子ども達から教えてもらう機会を持つのも良い。	研修会や広報等の機会を捉えて活動を周知していくことで、ふるさと教育の意義への理解を促す。併せて地域コーディネーターや交流センター職員と連携して人材確保・育成に努める。
R4	B	地域の人とのかかわりがある教育活動が徐々に戻ってきたが、コロナ禍以前の状態になっているとは言い難い。そのような中でも実施方法の工夫などをし、各校でできる範囲の学習活動は展開されてきた。コロナ禍や高齢化による地域の支援ボランティアの固定化や確保が難しいことは引き続きの課題である。	B	なし	今後は、様々な教育活動が制限なく展開されていくことを期待したい。交流センターや地域コーディネーターと連携を深め、地域とともにある学校を目指すことで、学校にかかわる地域の人々の掘り起こしに務める。
R5	B	地域では多くの行事も復活し、学校でもふるさと教育は引き続き重要ととらえ実施されている。指標の達成率がかんばしくないのは、コロナ禍で地域や外部とのつながりが少なかった世代が、指標の対象児童生徒になってきているためではないかと考える。以前のような関わり合いを取り戻すためにも引き続き関連事業を推進していく必要がある。指標の結果は、県、全国よりも高い数値である。	B	学校再編の際には、ふるさと教育の内容についても再検討が必要。地域独自の文化が途絶えることなく、継承されていくことを望む。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		やすぎ暮らし推進課						
事業名		企業立地雇用促進事業								
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		(1) ものづくり産業等の振興								
目的		市内への企業立地による事業拡大や雇用の確保を促進し、魅力ある産業振興を図る。								
手段 (Plan)		企業の新設、増設にかかる経費の一部補助及び雇用者数に応じた支援、また、企業見学ツアーなど、高校生を対象とした市内企業の紹介等を行う。								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段: 頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			153P	156P	169P					
決算額		総事業費 (千円)	33,300	73,639	32,500	1,600	0	0		
		財源内訳	国・県							
			地方債							
			その他	33,000	73,000	31,100	1,600			
			一般財源	300	639	1,400				
重要業績指標 K P I		立地企業数 (累計)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	16	18	20	22			件	
14 (H27~30)	26 (R7)	実績	17	20	21	23			平均達成率	
		達成率	106.3%	111.1%	105.0%	104.5%			106.7%	
重要業績指標 K P I		市内高校生の市内就職率								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	34	35	36	37			%	
34 (R2.1)	40 (R7)	実績	42	33	42	42			平均達成率	
		達成率	123.5%	94.3%	116.7%	113.5%			112.0%	

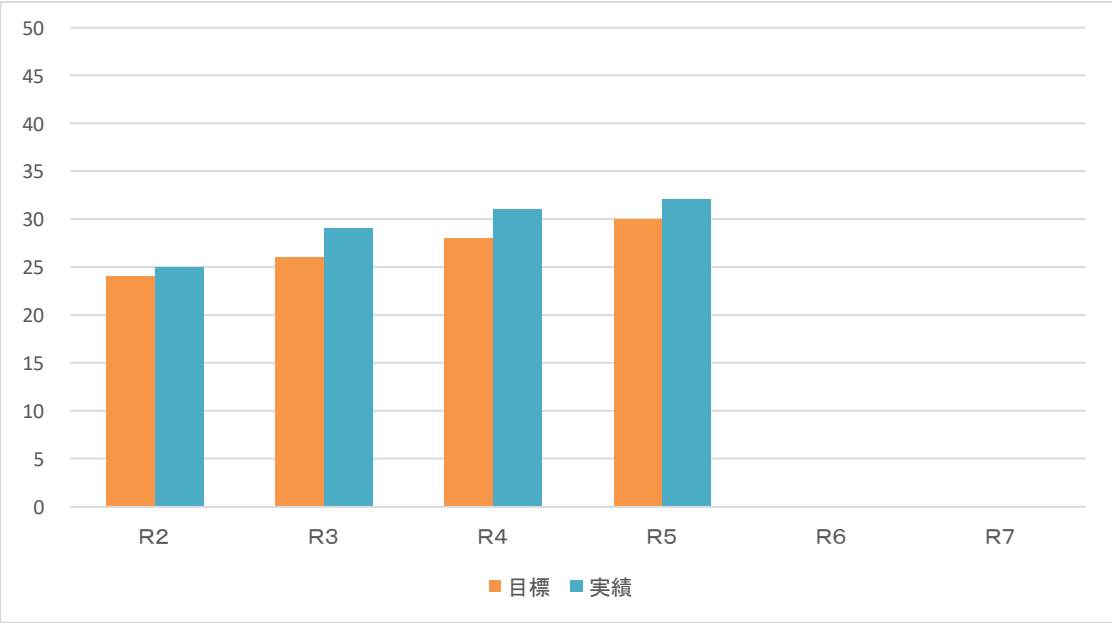
年度	目標	実績
R2	16	17
R3	18	20
R4	20	21
R5	22	23

年度	目標	実績
R2	34%	42%
R3	35%	33%
R4	36%	42%
R5	37%	42%

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	企業の動向、情報を入力し、奨励金の交付見込みを立てておく必要がある。また、雇用の増大が見込める進出の働きかけを強化する必要がある。	B	企業立地と市内高校生の市内就職がつながっているか不明である。企業立地は難しい問題なのでプロセスを評価すべきである。一朝一夕な点もあり単年度で評価するのは気の毒な面もある。土地所有者に立地を希望する企業の情報を発信すると良い。	市内高校との連携強化により、学生が市内企業を知る機会を増やす。また、誘致活動を強化し、多様な産業構造を目指す。
R3	B	分譲中の産業団地がなく、企業の進出地の候補となりにくい。また、市内企業紹介を目的とした企業見学ツアーの実施が一部の高校に限られている。	B	安来は鉄鋼業以外の色がなく企業立地に影響しているように思えるので、他の色も出していく必要を感じる。分譲中の工業団地がない問題も克服する必要がある。商工団体や県と協力しながら、取り組む必要がある。	空き工場等の居抜き物件の把握に努め、進出検討企業へ迅速に情報提供出来る体制を維持する。また、高校との連携を強化し、市内の全校で企業見学バスツアーを開催し、生徒の定住意識を高める。
R4	A	主にソフト産業誘致活動として、サテライトオフィス整備補助等の企業立地を推進する体制整備や、進出検討企業の視察受入等を積極的に行った。立地後の市内就職率向上につなげるためのフォローアップを検討する必要がある。	A	なし	整備したサテライトオフィスを活用した市内高校生向けのイベント開催・企業見学、誘致企業の就活イベントへの参加等、企業と高校生のマッチングの場を設けることで、高校生の市内就職への意識を高める。
R5	A	誘致した2社のソフト産業に対する人材確保を含めたフォローアップを行う必要がある。整備したサテライトオフィスの継続的な利用を促す必要がある。	A	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

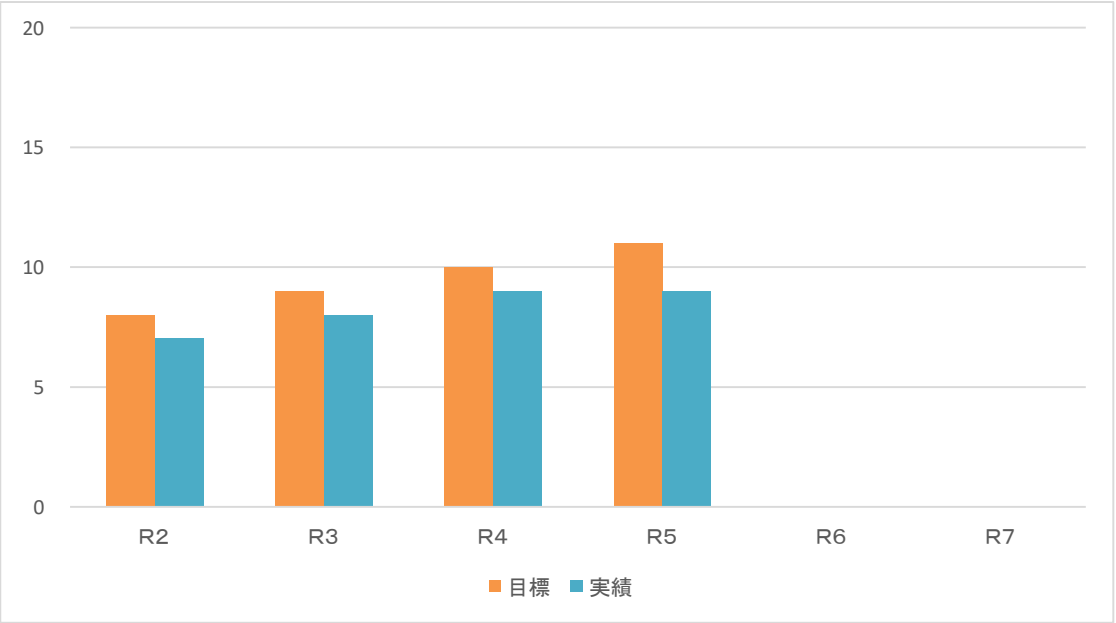
		担当課		農林振興課						
事業名		新規就農者確保対策事業（農業次世代人材投資事業等）								
基本目標		基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		（2）農林業の振興								
目的		次世代を担う農業者となることを志向する就農希望者の支援を行い、認定新規就農者数を増加させる。								
手段（Plan）		農業技術及び農業経営力の習得のための研修支援、また、経営開始直後の新規就農者に対して経営安定のための補助を行う。								
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
				121P	123P	133・134P				
決算額		総事業費（千円）		19, 745	20, 817	20, 305	19, 883	0	0	
		財 源 内 訳	国・県	19, 470	20, 550	19, 970	19, 532			
			地方債							
			その他	275	267	335	327			
			一般財源				24			
重要業績指標 K P I		認定新規就農者（累計）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	24	26	28	30			人	
18 （H30）	34 （R7）	実績	25	29	31	32			平均達成率	
		達成率	104. 2%	111. 5%	110. 7%	106. 7%			108. 3%	



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等 (Action)
	評価（A, B, C, D）	課題	評価（A, B, C, D）	推進会議委員意見	
R2	A	研修の師匠となる農業士が高齢化しており、人材確保が必要である。また、体験プログラムの受入農家の負担を軽減するための対応も必要である。	A	数値もクリアし、各新規就農者の状況も把握できており、フォローにつながっている点は評価できる。Iターンが多いのはPRもできていると評価できる。	農業士の掘り起こしとして、農業士会事業と共催し、農業士研修を実施する。体験プログラムの受入農家の負担軽減のため、体験期間の圧縮などスケジュールの調整を図る。
R3	A	新型コロナ禍、ウクライナ情勢を起因とした資材価格高騰が続き、施設整備費の異常な増が深刻な問題となっている。	A	経営の土台を作ったうえでの取り組みが新規就農数の増加につながっているので引き続き推進していただきたい。	現在の状況は、新規での就農において許容できないほどのリスクとなっている（収支のバランスが取れず、現実的な就農計画がたてられない）。新規増よりも既存の研修生、認定新規就農者のサポートへの注力を図る。
R4	A	資材価格の高止まりが続いており、引き続き施設整備費の異常な増が深刻な問題となっている。	A	資材価格の高騰に対する支援を検討していただきたい。	
R5	A	施設整備費の高騰が続いており、就農に対するハードルが極めて高くなっている。	A	新規就農者の受入体制の基礎となる事業と思われるため、今後も継続されたい。いちごでの就農に偏っているため、就農時に選べる品目の選択肢が増えると良い。	引き続き、国県等の事業を活用することで就農者の負担を軽減するとともに、施設整備への負担が比較的少ない品目での就農について検討する。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

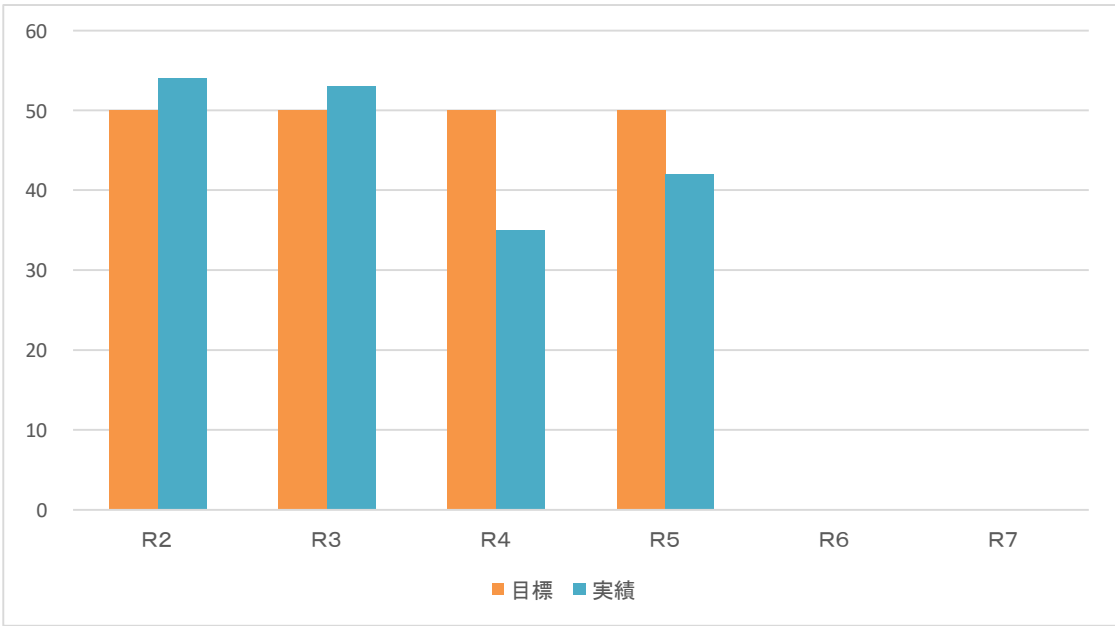
事業名 就農・定住パッケージ事業									
基本目標 基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する									
施策 (2) 農林業の振興									
目的 UIターンによる新規就農及び地域定住の促進を図る。									
手段 (Plan) UIターン者が特定の受入地域で新規就農する場合について、就農者定住促進賃貸住宅を建設し、居住の支援を行う。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
				121. 122P	123. 124P	134P			
決算額		総事業費 (千円)		29, 174	17, 298	34, 174	310	0	0
		財源内訳	国・県						
			地方債	24, 800	12, 700	26, 500			
			その他			122			
			一般財源	4, 374	4, 598	7, 552	310		
重要業績指標 K P I		就農者定住促進賃貸住宅 (累計)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	8	9	10	11			棟
4 (H30)	14 (R7)	実績	7	8	9	9			平均達成率
		達成率	87. 5%	88. 9%	90. 0%	81. 8%			



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	新規就農者が希望する農地・居住地と、受入希望地域の農地・住宅建設予定地の合致が難しい。	B	Iターン者には魅力的で、今はうまくいっているが、将来的な不安（経営不振となった場合や健康上の理由で25年続けられない場合等）が課題である。	必要に応じて受入希望地域と協議し、新たな住宅建設予定地がないか聞き取りを行う。
R3	C	新型コロナ禍、ウクライナ情勢を起因とした資材価格高騰や部材入手困難、また、建設予定地の転用、接道要件等の課題により、事業実施の調整が大きな負担となってきた。	B	住環境を充実させることは良い取り組みなので引き続きサポートをしていただきたい。 資材の高騰により目標どおりいかなかったが、最大限の努力をしていると評価しBとする。	入居者負担（建設後の家賃への反映）も前提とした、建設事業費上限の増、市による建設予定地への進入路整備など、住宅建設に向けた調整を図る。
R4	B	新規就農者と受入希望地域の合致が難しく、資材価格高騰、建設予定地の転用、接道要件等の課題のほか、住宅修繕費用、管理費等ランニングコストの増加が見込まれ、制度のあり方を見直す時期にきている。	B	農業と定住をパッケージとした取組は有効である。空き家の有効活用も含めた活用を推進していただきたい。	
R5	B	資材価格の高騰が続いているほか、住宅修繕費用、管理費等ランニングコストの増加が見込まれ、制度のあり方を見直す時期にきている。	B	農業においては、農地と住居は密接な関係にある。制度見直しにあたっては、その重要性を考慮したものとしてほしい。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

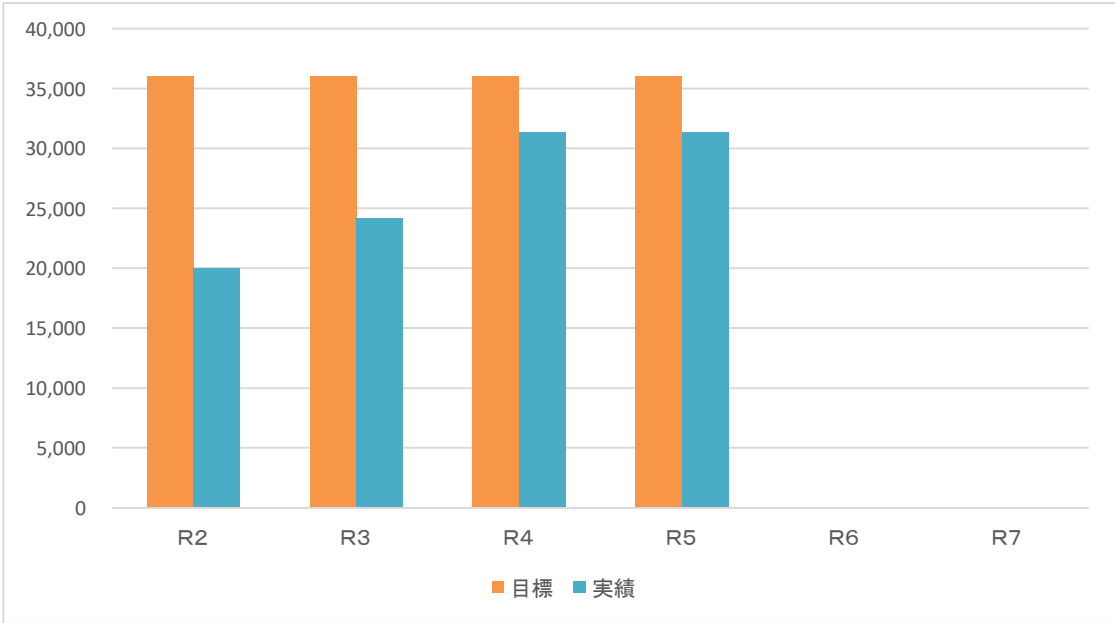
事業名 産業サポートネットやすぎ事業									
基本目標		基本目標2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する							
施策		(3) 商業等振興への支援							
目的		多面的、加速的に産業の活性化を図るため、農林商工関係機関と連携し、『域外マネーの獲得(拡大)』『地域雇用の拡大』『市内循環型経済へのシフト』『定住促進』を目指す							
手段 (Plan)		各種補助金制度を創設し、個々の事業者の発展に繋がる取り組みを補助する。							
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段: 頁)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
				152P	155P	168P			
決算額		総事業費 (千円)		10,403	6,897	5,093	5,359	0	0
		財源内訳	国・県						
			地方債	7,900	6,000	5,000	4,000		
			その他	2,000					
		一般財源		503	897	93	1,359		
重要業績指標 KPI		産業サポートネットやすぎによる支援件数 (単年)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	50	50	50	50			件
50 (H30)	50 (R7)	実績	54	53	35	42			平均達成率
		達成率	108.0%	106.0%	70.0%	84.0%			92.0%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	コロナの影響で実施しづらい事業もあったが、逆にコロナをきっかけに発生した取り組みもあり、総件数に大きな動きはなかった。毎年のように制度を活用している事業所もあるので、幅広い業種・事業者を活用してもらいたい。	B	集中している事業と全く行われていない事業があり、ゼロを解消する取り組みが必要である。一朝一夕で成果が出るものではなく、この事業で雇用が増えたと示せればなお良い。	産業サポートネットの構成員として農林振興課職員にも加わってもらい、農林業分野の振興にも繋げていきたい。
R3	B	支援件数は昨年並みの実績であったが、1件当たりの支援単価が減少し、総事業費は昨年度比約33%減となった。より多くの事業者に幅広く活用してもらうために、制度周知を徹底する必要がある。	B	この事業による効果がわかるデータがほしい。高騰している材料費の支援もあると良い。	産業サポートネットの構成員として、関係する担当課にも加わってもらい、産業振興を進めていきたい。
R4	B	事業費及び支援件数が前年度から減少した要因は、機器操縦関連セミナーの申請に落ち着きがあったこと、ならびに、補助率がより高い他団体の補助金に誘導したものが大きいものとする。制度活用の事業者には偏りが見られるため、さらなる制度周知や伴走支援が必要と考える。	B	なし	SNSを活用して更なる周知を図るとともに、企業訪問等の対面時におけるきめ細かい広報を実施する。併せて事業者のニーズを聴取し、個々の事業者の発展に繋がる新たな補助制度の立案を検討する。
R5	B	コロナの5類移行により活動が活発化したことに伴い、申請件数は昨年度比7件増加した。支援単価が小さい補助金の件数が増加したため、総事業費は前年度比+5%と伸び悩んでいる。また、制度活用の事業者には偏りが見られるため、さらなる制度周知や伴走支援が必要と考える。	B	なし	制度の周知だけでなく、SSY自体の周知を積極的に実施し認知度の向上を図る。また、事業所のニーズや社会情勢に柔軟に対応し、使いやすい制度を展開していきたい。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A: 目標達成に向かって順調に進んでいる。 B: 目標達成に向かってある程度進んでいる。 C: 目標達成に向かってあまり進んでいない。 D: 目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

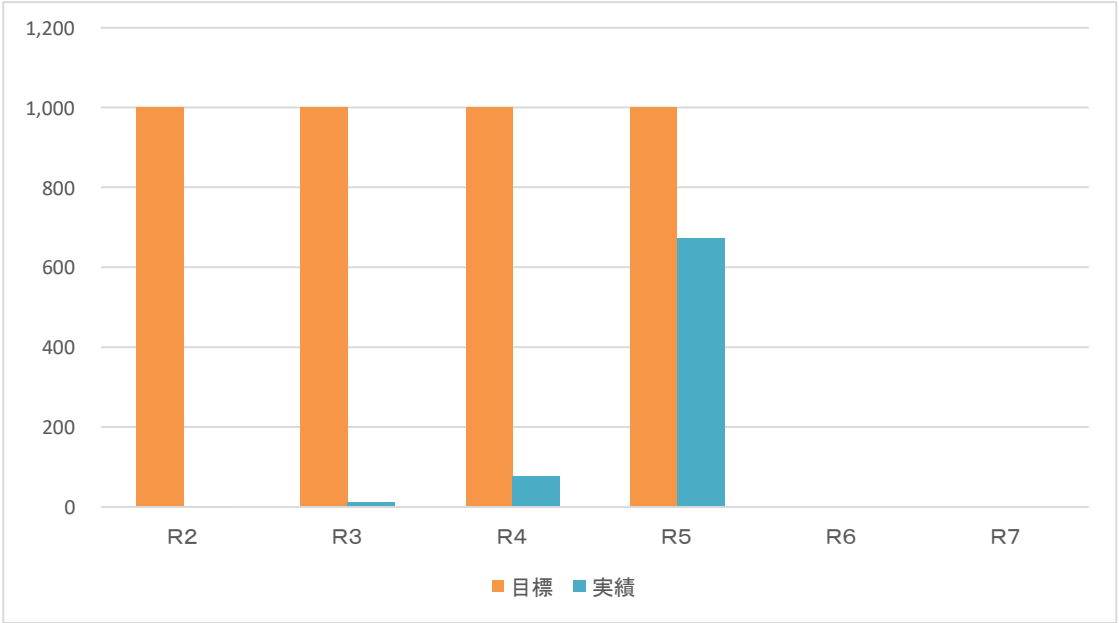
						担当課	観光振興課			
事業名		誘客推進事業								
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		（４）地域資源を活かした観光振興								
目的		国内外の観光客に提供可能な体験型・滞在型の観光を目指し、本市の優れた自然、歴史文化などの豊かな観光資源を調査・発掘して観光コンテンツを磨き上げ、全市的・広域的な新しい観光ルートを設定するなど、観光のまちづくりを推進する。								
手段（Plan）		市内観光施設の整備・拡充を図るとともに、魅力ある観光コンテンツを造成するほか、観光キャンペーンを実施することにより誘客推進を行う。 コロナ禍対策としては、新たな旅のスタイルに対応した誘客促進を実施した。								
詳細事業内容（Do）		成果説明書（下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			157-161, 163-171P	161-165, 167-176P	172-183P					
決算額		総事業費（千円）	243, 320	274, 913	257, 367	448, 056	0	0		
		財源内訳	国・県	26, 691	62, 320	12, 000	3, 591			
			地方債	28, 600	44, 130	42, 200	263, 700			
			その他	38, 136	38, 144	42, 245	47, 421			
		一般財源	149, 893	130, 319	160, 922	133, 344				
重要業績指標 K P I		宿泊者数（単年）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000				
35, 417（H30）	36, 000（R7）	実績	19, 934	24, 170	31, 324	31, 299			平均達成率	
		達成率	55. 4%	67. 1%	87. 0%	86. 9%			74. 1%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	・新たな旅行スタイルへの対応 ・受け地対策のためボランティアガイドの体制づくりと質の向上。また、誘客後の観光消費額の低さが課題。	C	コロナ禍でも素材の磨き上げの再認識ができています等プロセスは評価できる。アフターコロナ、ウィズコロナを考えると宿泊者数だけを目指すのか考える必要がある。修学旅行をターゲットにしたことは評価できる。	・コロナ禍でも需要のある屋外観光地を活用した、観光商品の開発。マイクロツーリズムを意識した地域の魅力の再発見と観光コンテンツづくり。 ・観光客に喜ばれる土産品の開発等、観光消費額拡大の取組を行う必要がある。
R3	B	・受け地対策のためボランティアガイドの体制づくりと質の向上。また、誘客後の観光消費額の低さが課題。 ・自然体験型観光コンテンツが少ない。	B	YouTubeやSNSなど手数を増やす必要を感じている。イベントを増やすなどの取り組みも必要。広域的な取り組みも積極的にすべき。 安来市の魅力を市民が知らないと感じたので、市民に安来のことを知ってもらうことにも取り組んでみてはどうか。	・コロナ禍でも需要のある屋外観光地を活用した、観光商品の開発。マイクロツーリズムやエリアツーリズムを意識した観光エリアのブランド力強化を行う。
R4	B	安来の観光地、特産品、宿泊等の魅力発信のため各種パンフレットの作成・更新を行った。全国各地の観光情報が数多くある中、誘客につながる効果的な情報発信、プロモーションが必要。	B	まずは市民が安来市の魅力を認知することが必要である。パンフレットなど有効に活用し、市民啓発を行っていただきたい。SNSの発信も大切だが、SNSでどんなことを言われているのかを分析してみてはどうか。	県外で再開が予定されているイベントに参加し積極的なPRを行い、リニューアルした観光協会ホームページを活用しSNSと連動した情報発信を行う。
R5	B	宿泊施設の付加価値を高める改修工事をR5・R6で行っている。消費額が高くなる宿泊者の増加のため観光素材の磨き上げや効果的な情報発信が必要。	B	安来は宿泊関係が弱い。観光～宿泊までのモデルコースを考案していただきたい。 市外への発信はもちろん、案内役となり得る市内在住者に対しても知ってもらうことが重要。	来訪者の多い関西圏や山陽地区を中心に、特産品や新たに作製した観光カードなどのツールを活用した観光PRの実施や、SNSを活用した情報発信を行う。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

						担当課	観光振興課			
事業名		インバウンド推進事業								
基本目標		基本目標 2 産業振興により、魅力ある雇用の場を創出する								
施策		（４）地域資源を活かした観光振興								
目的		市内主要観光地を中心とした観光プロモーションや、外国人向けの観光コンテンツを造成するなど、市内観光資源の認知度の向上を図り外国人旅行者誘客することで地域活性化を図る。								
手段（Plan）		安来市観光協会、中海・宍道湖・大山圏域観光局や山陰インバウンド機構など、関連団体と連携しインバウンド対策を行う。								
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
				157-159P	161・162P	172・173P				
決算額		総事業費（千円）		10,648	2,371	2,377	9,104	0	0	
		財源内訳	国・県				2,000			
			地方債	5,000	170	200				
			その他							
			一般財源	5,648	2,201	2,177	7,104			
重要業績指標 K P I		外国人宿泊者数（単年）								
現状値	目標値			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標		1000	1000	1000	1000			人
714 （H30）	1,000 （R7）	実績		1	10	76	671			平均達成率
		達成率		0.1%	1.0%	7.6%	67.1%			19.0%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	C	・市内にある観光コンテンツの魅力、歴史的ストーリーが外国人にも伝わるような媒体の不足。	C	コロナ禍でも素材の磨き上げの再認識ができている等プロセスは評価できる。国によって観光の特性があるので、それぞれの国のニーズに合わせる取り組みが必要である。	・アフターコロナを見据え、山陰インバウンド機構等と連携した対外的なPRや観光案内の多言語化、外国人向けの観光コンテンツの造成を行う。
R3	C	・市内にある観光コンテンツの魅力、歴史的ストーリーが外国人にも伝わるような媒体の不足。 ・案内看板等を含め他言語化が不十分。	C	外国人を呼び込む状況にないので、評価をしばらくやめてもいいのでは。誘客推進事業と統合しても良いのではないか。	・山陰インバウンド機構など関係団体と連携した対外的なPRや観光案内の多言語化、外国人向けの観光・体験コンテンツの造成、二次交通の充実を図る。
R4	C	・歴史的ストーリーが伝わるような観光コンテンツが不足。 ・案内看板等を含め他言語化が不十分。	C	外国人向けのPRが不足している。外国人向けパンフレットについてもHP等でもっと周知すべきである。市内在住の外国人の方にPRすることも大切である。ヨガ、精進料理、座禅などといったコンテンツを活用してはどうか。	山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局などの関係団体と連携し、PRや観光案内の多言語化、体験コンテンツの造成を行う。
R5	B	・歴史的ストーリーが伝わるような観光コンテンツが不足。 ・案内看板等を含め他言語化が不十分。	C	施策と実績値の因果関係が不明。単にコロナが開けて観光客が戻ってきただけとも見れる。外国人観光客のニーズ検証、市内外を含めた周知など、取組の余地が見られるためC評価とする。	山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局などの関係団体と連携し、PRや観光案内の多言語化、外国人視点で伝わりやすいチラシ等を作製する。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

				担当課		建築住宅課		
事業名	公営住宅整備事業							
基本目標	基本目標 3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める							
施策	（１）住宅の確保							
目的	老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図っていく。また、公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅整備に係る事業を行う。							
手段（Plan）	公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行う。また、老朽化の進む既存市営住宅の建替工事を行い、優良住宅形成に努める。							
詳細事業内容 （Do）	成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
		206P	212P	217・218P				
決算額	総事業費（千円）	17, 717	15, 137	8, 282	34, 159	0	0	
	財源内訳	国・県	1, 682	2, 427	1, 305	16, 878		
		地方債	14, 200	6, 600	0	9, 700		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	1, 835	6, 110	6, 977	7, 581		

令和5年度実績

①大塚団地整備事業

計画の概要・スケジュール等について、末広及び大栄自治会を対象に説明会を12月に行った。また、調査に関する説明会を8月に実施した。令和6年度～令和9年度にかけて20戸を整備する。令和5年度は、令和6年度からの第1期建設に向け設計・調査を進めた。

②ストック総合改善事業

糺団地1戸の内部改善工事及びB棟の外部階段手すりの設置を行った。
「第四次安来市公営住宅等長寿命化計画」を策定し、必要戸数等の見直しを行った。



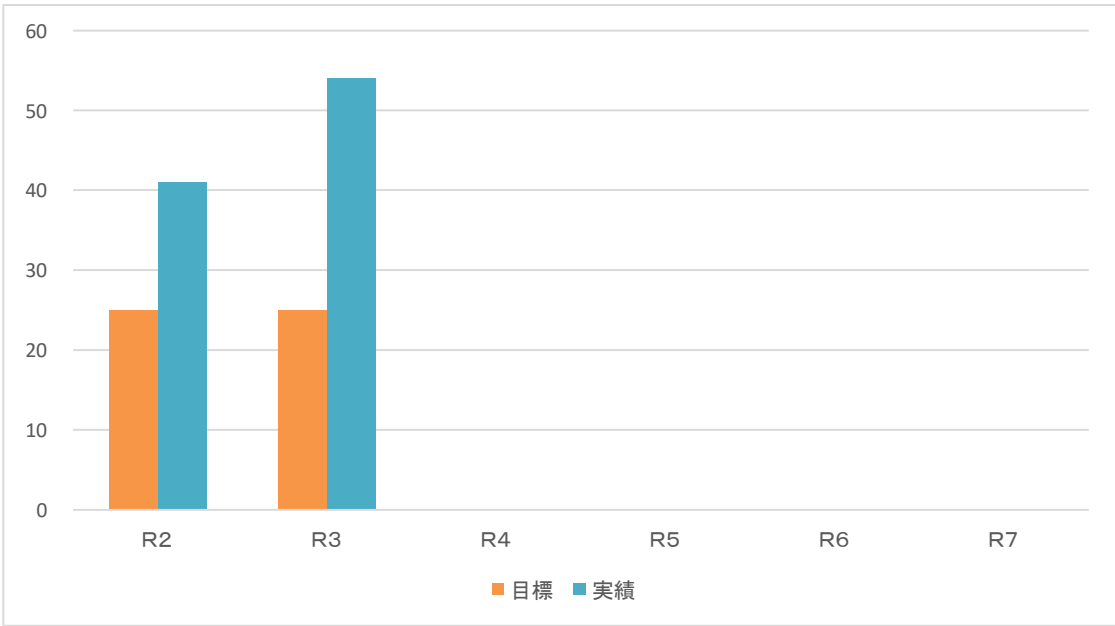
改修前

改修後

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	入居者の移転を伴うため、改善工事の箇所数が限定され計画的に進捗できない。	B	・目標値が分かりづらい。 ・進捗としては悪くない。	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努めている。
R3	B	入居者の移転を伴うため、移転希望者がなく計画的に進捗できない。公営住宅全体の必要戸数を把握し、事業の見直し等も含めて検討していかなければならない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努めている。
R4	B	建替については、入居者の移転を伴うため、入居者の負担の少ない方法で整備を進めていく必要がある。 入居者の移転を伴うため、移転希望者がなく計画的に進捗できない。公営住宅全体の必要戸数を把握し、事業の見直し等も含めて検討していかなければならない。	B	なし	1回の移転で済むような計画を検討し、また、移転費の補償を行う等、入居者の負担軽減に努める。
R5	B	糺団地の住戸改善は、現在退去された後の空住戸を改修しているが、空住戸が無くなった場合は、現入居者の移転を伴うため計画的に改修できない。	B	なし	移転費の補償を行う等、入居者への負担軽減に努める。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

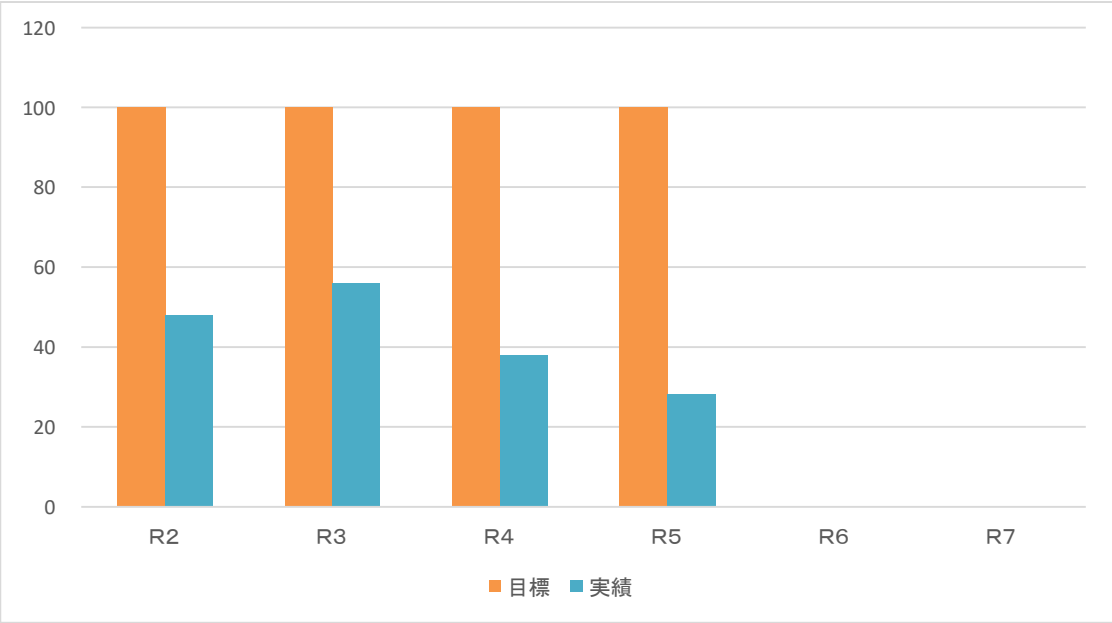
事業名										担当課	やすぎ暮らし推進課
民間賃貸住宅家賃助成事業											
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める									
施策		(1) 住宅の確保									
目的		市民および市外からの転入者に対し家賃を助成することにより、移住・定住しやすい環境を整備し、定住人口の増加を図る。									
手段 (Plan)		UIターン者、新婚者等に対し、民間賃貸住宅の家賃の一部を助成する。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
				18P	19P	21P					
決算額		総事業費 (千円)		23, 799	20, 619	15, 503	7, 075	0	0		
		財源内訳	国・県								
			地方債								
			その他	23, 000	20, 500	15, 200	6, 790				
重要業績指標 K P I	現状値	目標値	総事業費 (千円)		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
			目標		25	25					件
			実績		41	54					平均達成率
			達成率		164. 0%	216. 0%					190. 0%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	住宅支援補助制度について、UIターン者への家賃助成から社会減を防ぐための定住者に対する支援策への転換が必要ではないか。(現行の制度については、令和3年度の新規申請分をもって終了する。)	B	・対象を子育て世代に絞るのはどうか。 この制度自体が直接定住につながるものではないのでは？ ・この制度があるから定住しているが、終了したら離れてしまうのでは？	令和4年度以降の支援策について、具体的な検討を開始する。
R3	B	本制度により、UIターン者にとっては移住を進めるうえで一定の後押しとなっている一方で、ターゲットが幅広く、事業効果が見えにくいため、よりターゲットを絞った、効果的、効率的な補助制度の検討を行う。	B	この事業内容だと本当に人口の増加につながっているのかわかりにくい。	移住・定住者に対する新たな補助制度を検討する。
R4	B	一定の効果が得られたため、令和3年度の新規申請分をもって事業を終了した。	B	なし	
R5	—		—		
R6	—		—		
R7	—		—		
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

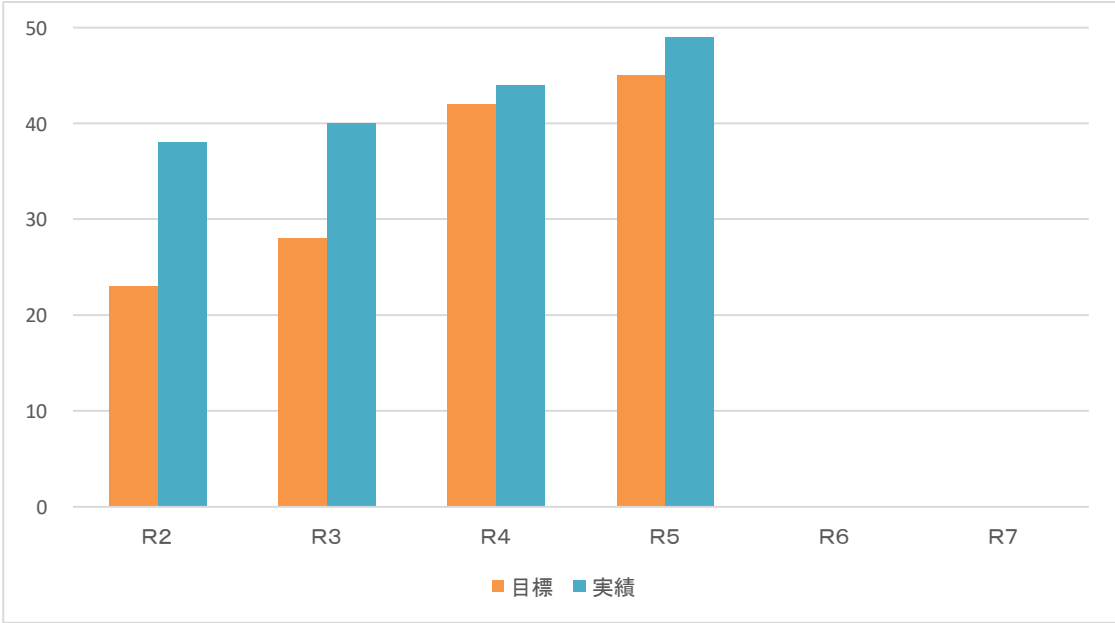
事業名 定住サポートセンター事業									
基本目標 基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める									
施策 (2) 移住者受け入れ体制の充実									
目的 移住・定住希望者に対し、必要な情報の提供及び支援を行い、定住を促進する。									
手段 (Plan) 定住サポートセンターを設置し、移住・定住に関する相談窓口を一本化し、必要となる仕事・住まい・生活情報等の収集、提供を一元的に行う。									
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			18P	19P	21P				
決算額		総事業費 (千円)	5,575	6,111	18,582	16,298	0	0	
		財源内訳							
		国・県	775	593	6,942	61			
		地方債							
		その他	289	63	102	8,496			
		一般財源	4,511	5,455	11,538	7,741			
重要業績指標 KPI		相談窓口を通じた移住者数 (単年)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	100	100	100	100			人
92 (H30)	100 (R7)	実績	48	56	38	28			平均達成率
		達成率	48.0%	56.0%	38.0%	28.0%			42.5%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	定住相談員以外のスタッフの相談対応のスキルアップ。移住後のフォロー体制。流入人口増加に着目した施策が多く、流出人口への対策が不十分。	C	・成果の集計で時間を費やしているのでは。 ・定住に関して非常に重要な事業なのに、スタッフ数が減っているのは問題ではないか。 ・達成率が十分ではないと感じるので、改善して欲しい。	「移住」施策の継続を行うとともに「定住」施策を検討する。高校魅力化を通じて「地域の将来を担う人材の育成」を行い、人口定着・還流の流れを形成する。
R3	C	定住相談員のスキルアップとスタッフ数の確保。安来市の魅力を伝えるためのwebサイト、ガイドブック等の発信媒体を強化する。仕事、住宅の情報を充実させる。	C	外部団体にお任せすることは有効な手段だと思う。市内の不動産業者等とも連携をとって移住者の把握などの情報共有をするとよい。コロナ禍で有効なWebイベントの活用を積極的にすべき。移住者の数の割には相談窓口を通じた移住者数が少ないので手立てが必要。	・安来市特定地域づくり事業協同組合へ定住サポートセンター業務を委託し、プロパー職員を育成。 ・定住支援サイトの充実 ・市内企業情報の収集、発信 ・県の出先機関との連携強化 ・空き家バンク制度の充実
R4	C	移住・定住相談に一元的に対応できるように、関係機関とのさらなる連携体制の構築。イベントも含めたさらなる情報発信体制の強化。	C	なし	引き続きプロパー職員の育成強化と関係機関との連携強化。定住施策との組み合わせによる人口減少への対応を強化する。安来市の魅力を発信するための独自のセミナー等の積極的な企画を行う。
R5	C	移住・定住相談の一元的な対応は出来ていると感じているが、すぐに移住に結びつかない現状がある。ターゲット層に響く手法を検討する必要がある。	C	テレワーク需要に応える形で、IT産業に携わる人を移住ターゲットにしてみてもは。近隣自治体での成功事例もあるので、参考にしながら安来にマッチする方法を検討してほしい。	相談体制については、強化出来ている。住まいと仕事について、効果的な情報提供を行っていきたい。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

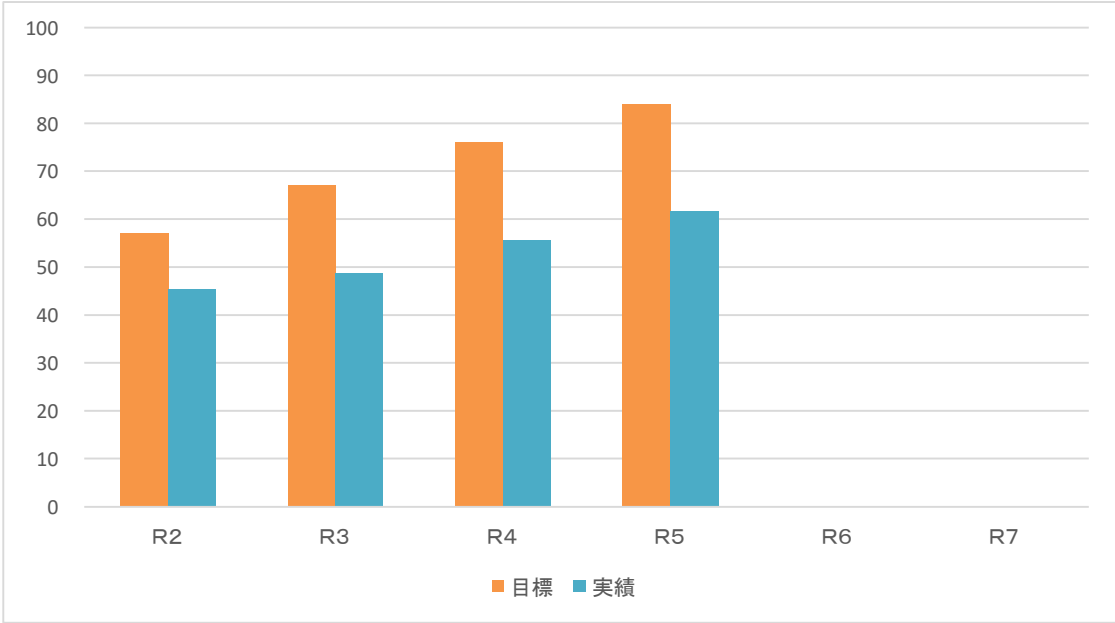
					担当課	やすぎ暮らし推進課			
事業名	商業再生支援事業								
基本目標	基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策	(3) まちなか等の利便性の向上								
目的	経済情勢の悪化や事業者の高齢化等の現状を考慮し、商業機能の維持・向上などに取り組む事業者を支援することにより、地域商業等の振興に寄与する。								
手段 (Plan)	空き店舗等での出店に際し改修費、備品購入費等の初期費用や家賃の一部を補助。中山間地域での店舗整備及び移動販売車購入にかかる経費の一部を補助。								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		149P	152P	165P					
決算額	総事業費 (千円)	10,326	1,936	6,015	13,532	0	0		
	財源内訳	国・県	5,163	968	2,654	6,766			
		地方債							
		その他	5,000						
		一般財源	163	968	3,361	6,766			
重要業績指標 K P I	事業を利用した空き店舗等への出店数 (累計)								
現状値	目標値	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	23	28	42	45			件
19 (H27~30)	48 (R7)	実績	38	40	44	49		平均達成率	
		達成率	165.2%	142.9%	104.8%	108.9%			130.4%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	コロナ禍にもかかわらず出店数は順調だが、申請者のうち市外在住者の安来市への移住の促進には繋がっていない。	A	・目標値を含めた表が見づらい。単年ごとの目標値も記載してほしい。 ・実績は満足だが、効果はいまひとつ。定住に直結するような工夫がほしい。 ・新しい店舗ができて発展しているのであれば評価する。	市外を含め、複数店舗を営んでいる者もいるが、唯一の店舗が安来にある申請者については、移住に対する意識を詳しくヒアリングし、市として移住を重要視していることを理解してもらう。
R3	B	出店数は前年を下回った。令和4年度施行に向けて補助金交付要綱の改正を行い、小売店等開業支援事業（一般枠）の対象区域の拡大を図ったが相談者ごとに創業への意識段階が異なるため、それぞれに適した支援が必須である。	B	なし	意識段階の異なる創業希望者への一貫した支援体制の確立を目指し、安来市・安来商工会議所・安来商工会、やすぎ創業支援センターとの情報共有と連携の強化を図る。
R4	A	出店数は前年並みであったが、令和5年度も空き店舗等への出店を予定している創業者が複数おり、目標達成に向けて概ね順調である。	A	なし	市外在住者の移住・定住にも繋げるために、定住対策係と連携し、移住相談の段階から本事業の説明行い、移住検討者に制度周知を図る。
R5	A	出店者数が増加し、目標を上回った。事業を活用しての出店は安来地域だけでなく、伯太地域への出店もあったが、広瀬地域への出店がなかったため周知等に力を入れていく必要がある。	A	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

						担当課	土木建設課				
事業名		道路改良事業									
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める									
施策		（４）道路ネットワークの整備									
目的		利便性の高い生活基盤（道路ネットワーク）の整備を進める。									
手段（Plan）		国からの交付金等を利用し、継続事業について進捗を図る。									
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7			
			177. 181. 184. 186. 1 88. 189. 191. 193P	185. 190-199P	191. 194-203P						
決算額		総事業費（千円）	278, 576	357, 271	570, 629	488, 242	0	0			
		財 源 内 訳	国・県	113, 240	163, 722	261, 545	213, 701				
			地方債	158, 200	169, 200	278, 656	257, 900				
			その他	0	0	0	0				
			一般財源	7, 136	24, 349	30, 428	16, 641				
重要業績指標 K P I		道路整備における継続事業の進捗率									
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位		
		目標	57	67	76	84			%		
32	92	実績	45. 4	48. 7	55. 5	61. 7			平均達成率		
（H30）	（R7）	達成率	79. 6%	72. 7%	73. 0%	73. 5%			74. 7%		



	内部評価（Check）		外部評価（Check）		改善策等(Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	用地交渉が難航している路線があり、事業の進捗に大きく影響している。	B	・目標値に事業費を使っていると成果が判断しづらい。道路の距離単位にするべきでは。 ・一中前の道路を整備しているが、アルテピアまでで終わるのはどうなのだろうか。	路線計画の変更も見据えて事業を進めていく。また、今後の市道整備計画について路線の優先順位をつけていく。
R3	B	コロナ禍により、直接面会による用地交渉が困難となり、事業進捗に大きく影響した。	B	なし	今後は、WEB等を活用して交渉ができないか検討していく。
R4	B	今後も人件費、資材単価等の高騰が見込まれることから、予算（財源）の確保が課題である。	B	なし	
R5	B	引き続き人件費、資材単価の高騰が見込まれることから、予算（財源）の確保が課題である。	B	地域住民にとって、災害時の避難経路及び物資の輸送経路としても重要性が高い。いざというとき支障がないよう、予算確保に努めていただきたい。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		地域振興課						
事業名		生活交通ネットワーク再編事業								
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める								
施策		(5) 公共交通の充実								
目的		イエローバスに加え、住民と行政が協働で地域の新たな移動手段の検討・運行を行うことにより、市民の移動ニーズへの対応や公共交通空白地域の解消を図ること								
手段 (Plan)		自家用有償旅客運送事業を行う団体を支援することで、地域内交通の実施地区を拡大する								
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
			172P	178P	185P					
決算額		総事業費 (千円)	879	500	347	358	0	0		
		財源内訳	国・県	320						
			地方債							
			その他							
			一般財源	559	500	347	358			
重要業績指標 K P I		地域内交通の実施地区 (累計)								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	4	4	4	4			地区	
		実績	2	3	3	3			平均達成率	
		達成率	50.0%	75.0%	75.0%	75.0%			68.8%	
2 (R1)	4 (R7)									

地区	目標	実績
R2	4	2
R3	4	3
R4	4	3
R5	4	3
R6	0	0
R7	0	0

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	地域の交通手段について問題意識を持っている地域はあるが、問題解決の当事者として動く地域組織が少ない。また道路運送法は4条事業者を優先するため、要望があっても支援が難しい地区がある。	A	・過疎地の高齢化が進んでいるが、今後は大丈夫なのか。 ・事業として、手が挙げられ受け入れられるのか。	実施地区の支援を行い、新たな事業に発展させ、利便性の向上を図る。その成功事例をPRすることにより、未導入地区の意識造成を図る。
R3	B	実施地区は増えたが、既存先以外で当事者として動く地域組織が見当たらない。当初に導入した地区はドライバーの高齢化問題が出てきており、ボランティアの世代交代をスムーズにするための施策が必要となっている	B	アルテピアでイベントがあった時のバスの便が少ないので、不定期にでも便数を増やす必要があると思う。体制づくりに課題があるので、小さな拠点づくりと合わせて進めると良いのでは。	単なる輸送にとどまらない複合事業化を推進し、他地区へのPRを図る。
R4	C	取組の可能性があった地区が、デマンドタクシー事業の実施に伴い、(ボランティアによる)事業取組を見送った。市の施策推進によりボランティアの萌芽を摘むこととなってしまった。	C	地域内交通の受皿を地域に求めるやり方は、高齢者が多く地域内交通が必要な地域ほど受皿団体がいないのではないと思われることから、新たな方法を検討する必要があると思う。	
R5	C	「宇賀荘あいのりタクシー」を運行し、本件とは異なる手法で公共交通空白地の解消や公共交通の維持を図る事業を実施している。 (これまでの流れに沿った動きとしては)地域ケア推進会議で中学校区単位の移動支援検討会に参加し、事例紹介や支援内容の紹介を行ったが、実際に検討を始める地域は出なかった。	C	自力での交通手段を持たない者にとって必要な事業。一方で、利用客が求めるところの買物・受診等の機会を与えるため、地域に出向くサービスもあったら良い。	
R6					
R7					

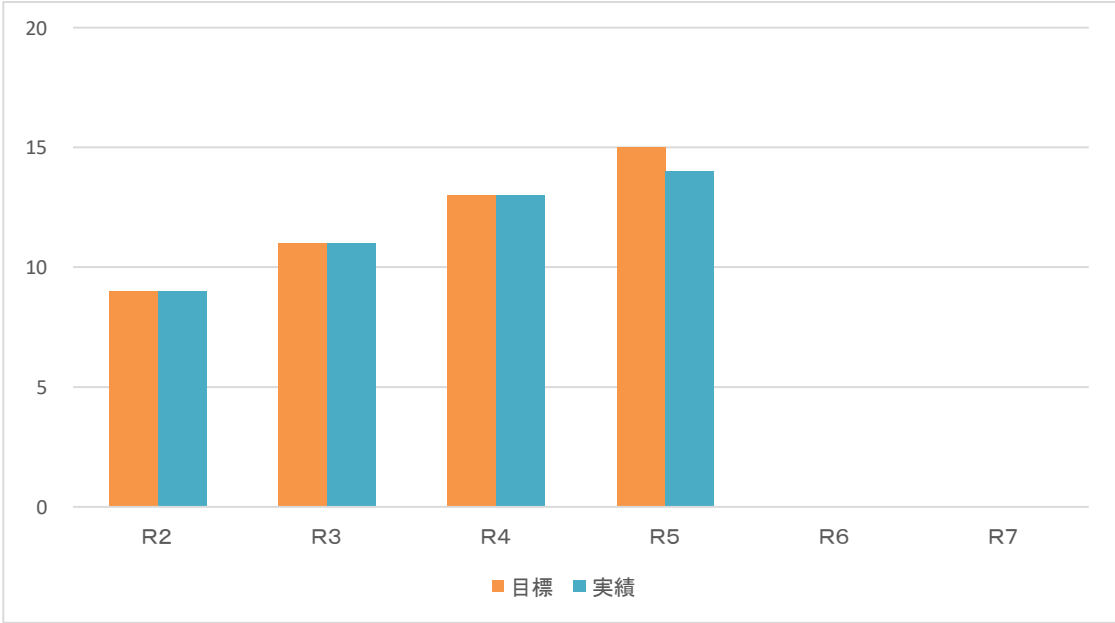
評価基準

A：目標達成に向かって順調に進んでいる。
B：目標達成に向かってある程度進んでいる。
C：目標達成に向かってあまり進んでいない。
D：目標達成に向かって進んでいない。

備考欄

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		いきいき健康課					
事業名		医師・薬剤師・看護師等確保対策事業							
基本目標		基本目標3 住環境を向上し、市民の定住意識を高める							
施策		(6) 医療・福祉の充実							
目的		将来市内医療機関等に従事をし、地域医療に貢献していただくことを目的とする。							
手段 (Plan)		将来市内医療機関等への従事を希望する医学生、薬学生、看護学生へ奨学金を貸与する。							
詳細事業内容 (Do)		成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
			92P	92P	101P				
決算額		総事業費 (千円)	2, 439	1, 680	4, 440	4, 080	0	0	
		財源内訳	国・県						
			地方債						
			その他						
			一般財源	2, 439	1, 680	4, 440	4, 080		
重要業績指標 K P I		医学生、薬学生、看護学生奨学制度を活用して市内医療機関等に勤務する人の数 (累計)							
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位
		目標	9	11	13	15			人
7 (H27～R1)	19 (R7)	実績	9	11	13	14			平均達成率
		達成率	100. 0%	100. 0%	100. 0%	93. 3%			98. 3%



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	・貸与希望者の減少 特に医学生の貸与希望者がなく、また安来市内での就職につながっていないため、学童期からの取り組みが必要である。	A	・事業自体は看護師に有効だと感じる。医学生はあまり効果がないのでは。 ・県が実施している研修を行うべきでは。 ・実績が挙がっているため、制度としても良い。	・市内の小中学校を対象として実施する「地域医療教育推進事業」を通じ地域医療についての啓発。 ・医師確保に向けた関係機関との連携及び情報の共有
R3	A	・令和3年度貸与修了者については市内医療機関へ就職につながっているが、貸与希望者が減少した。	A	高校生の進学に係る情報としてもっと周知をした方が良い。	
R4	A	・薬剤師、看護師については貸与者が増加したが医師の希望者がいない。 ・貸与者については市内での就職につながっている。	A	なし	
R5	B	・令和5年度に就職となる方が1名であったため目標の達成とならなかったが、貸与者については概ね市内就職につながっていると考えている。 ・安定的な貸与者の確保に取り組んでいく必要がある。	B	なし	・継続的安定的な医療人材確保のため、奨学金事業や地域医療に関する普及啓発を若い世代から進めていく。
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

		担当課		地域振興課					
事業名	つなぐ！ひろがる！地域づくり支援事業								
基本目標	基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する								
施策	（１）地域コミュニティの担い手の確保・育成								
目的	“人づくり”の拠点である交流センターが、地域住民とともに地域の課題を掘り下げ、その解決に向けた学習・実践活動を行い、特色ある地域づくりにつなげていく。								
手段（Plan）	各地区交流センター単位で地域活性化推進、地域ビジョンの作成、地域リーダーの研修などの派遣実施をする。								
詳細事業内容（Do）	成果説明書（下段：頁）	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		250P	257P	259P					
決算額	総事業費（千円）	1,000	790	687	1,000	0	0		
	財源内訳	国・県	500	395	343	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	500	395	344	1,000			
令和５年度実績									

①「やすぎチャレンジ塾」の開催

交流センターが、地域活動に取り組む中での課題や困りごとなどをテーマにした講師との意見交換やアドバイスを通じて、今後の地域づくりや課題解決に向けたノウハウやヒントを学んだ。

交流センター職員と交流センター事業に関わる地域住民を対象に、講師による学習会を開催し、各地域の人口推計や他地域の活動事例などを踏まえ、地域づくりの基本や考え方について理解を深めた。

■講師

一般社団法人 小さな拠点ネットワーク研究所（邑智郡邑南町）

代表理事 檜谷 邦茂 氏

○各地域開催月と参加者数

延 17 会場（地域）、参加者総数 130 人

令和 5 年

7 月

赤屋地区（18 名）

8 月

山佐地区（5 名）／宇賀荘地区（8 名）

9 月

西谷地区（2 名）／能義地区（3 名）

10 月

菅原地区（2 名）／下山佐地区（3 名）

宇賀荘地区（8 名）／布部地区（23 名）

12 月

広瀬地区（2 名）／吉田地区（13 名）

宇波地区（6 名）

令和 6 年

1 月

井地区尻（7 名）／島田地区（3 名）

社日地区（10 名）

2 月

大塚地区（2 名）／赤江地区（15 名）



12/22 吉田交流センター



2/14 赤江交流センター

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	地域住民が将来像を自分たちで作り、それに向けて動いていく機運の醸成に向けての仕掛けが難しい。交流センター職員を対象とした研修等を実施し、地域性を考慮しながらスキルアップ等に取り組んでいる。	B	地域ごとの熱量に差があり、地域によってAからDまで評価が分かれる現状を解消することが課題である。地域に危機感を持って取り組んでもらう必要がある。	事業への参加が少ないことから、内容を変更し、地域づくりと人材育成を両輪で回せるよう工夫する。
R3	C	R2年度と同様、地域間の熱意の温度差が大きく参加者の募集に苦慮した。地域住民が主体的に地域づくりに取り組めるよう、交流センター職員のコーディネート力などのスキルを向上させていく必要がある。	C	なし	交流センター職員のスキルアップを目的とした研修等を継続し実施する。併せて、地域住民が主体的に参加する取り組み事例を交流センター間で共有することにより、地域間の意識差を解消していく。
R4	B	・交流センター職員及び地域住民が主体的かつ積極的に参加できる環境づくり ・参加者への支援の充実 ・取組の共有と動機づけ	B	地域の魅力を市民が認知することが重要であることから、交流センター職員を対象に観光に関する研修を行っていただきたい。	
R5	C	地域説明とヒアリングに重点を置き、半数以上の地域を巡回した。取組に対する地域間の温度差は大きく、課題解決、地域おこしの取組を通し、地域が活性化することへのイメージの具体が伴わない地域が少なくない。	C	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

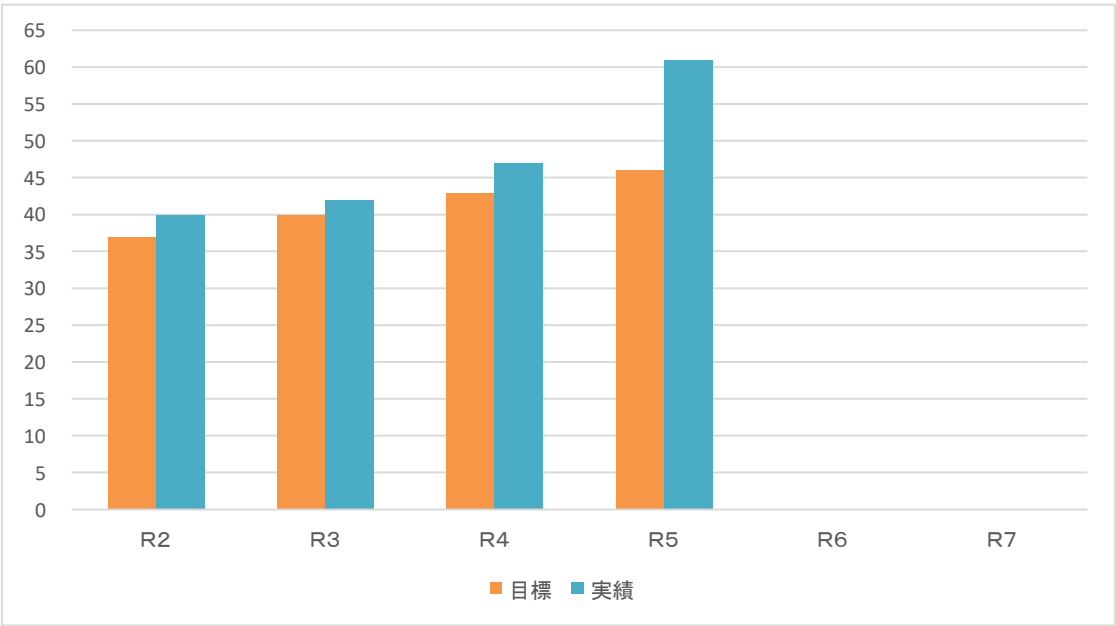
第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

						担当課	地域振興課		
事業名	小さな拠点づくり事業								
基本目標	基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する								
施策	(2) 地域の拠点づくり								
目的	地域住民を主体とした地域運営のしくみづくり								
手段 (Plan)	①地域ビジョンの作成支援を通した地域住民の話し合いの場づくり、②地域づくり支援補助金による実践活動への支援、③県モデル事業の推進								
詳細事業内容 (Do)	成果説明書 (下段：頁)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		
		21P	21P	23P					
決算額	総事業費 (千円)	600	9, 621	118, 656	18, 751	0	0		
	財源内訳	国・県	400	3, 200	10, 446	7, 380			
		地方債	0	500	103, 700	0			
		その他	0	0	0	2, 064			
		一般財源	200	5, 921	4, 510	9, 307			
令和5年度実績									
①地域ビジョンの作成支援を通した地域住民の話し合いの場づくり									
・ 地域ビジョンを作成している交流センターエリア 9地区/20地区									
②地域づくり支援補助金による実践活動への支援									
・ 地域づくり支援補助金 (小さな拠点づくり推進事業) 採択5件									
補助率：10/10、補助上限：250千円 (複数エリアの場合500千円)									
補助対象：交流センターエリアを活動範囲とする生活支援協議体									
取組内容：防災福祉マップ作製、多世代が集える居場所作り、移住希望者に向けた田舎暮らし体験事業等									
③県モデル事業の推進									
・ 島根県の「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を令和2年度から令和6年度までの5年間、比田地区において推進する。									
・ 計画の概要									
地域交通支援		デマンド交通の比田地域全域への展開、多機能拠点施設整備							
		バス停留所整備							
高齢者生活支援		高齢者への食事の提供、移動販売、冬期一時居住施設整備							
自主防災機能強化支援		助け合いマップの作成、防災訓練、人材育成							
・ 令和5年度は、デマンド交通拡大に向けた車両購入、防災士の育成 (1名) が行われた。									

	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	B	・行政の支援体制の強化。支援スキルアップ、人材配置。 ・地域住民の地域づくりを行う機運醸成、人材育成。	B	非常に積極的に取り組んでいる地区への支援は評価できるが、他の地域に波及させていくのが課題である。	・チャレンジ塾の実施による、地域リーダーや支援者側の人材育成 ・地域づくり支援補助金の活用推進
R3	B	・行政の支援体制の強化。支援スキルアップ、人材配置。 ・地域住民の地域づくりを行う機運醸成、人材育成。	B	小さな拠点事業とデマンド交通を同じ土台に載せて推進していけるような地域ビジョンの作成を成功事例も示しながら積極的に地域にPRや情報提供すべき。	・地域づくり支援補助金の活用推進
R4	B	・行政の支援体制の強化。支援スキルアップ、人材配置。 ・地域住民の地域づくりを行う機運醸成、人材育成。	B	なし	・地域づくり支援補助金の活用推進
R5	B	・行政の支援体制の強化。支援スキルアップ、人材配置。 ・地域住民の地域づくりを行う機運醸成、人材育成。	B	評価基準が不明確。ある程度目標を立てて事業を行っていただきたい。	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目的達成に向かって順調に進んでいる。 B：目的達成に向かってある程度進んでいる。 C：目的達成に向かってあまり進んでいない。 D：目的達成に向かって進んでいない。					

第2期 安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート

事業名						担当課	防災課			
基本目標		基本目標 4 多種多様で魅力的な地域を形成する								
施策		（３）防災体制の整備								
目的		自主防災組織の結成を推進するとともに、組織の活動支援や防災リーダーを育成すること で、地域における防災力の強化を図る。								
手段（Plan）		市が認定する自主防災組織を対象に、資機材の購入や訓練等の実施に係る費用の一部を補助するとともに、防災士資格取得経費については対象経費（旅費を除く）の全てを補助する。								
詳細事業内容 （Do）		成果説明書 （下段：頁）		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
				30P	31P	36P				
決算額		総事業費（千円）		929	664	508	1,038	0	0	
		財 源 内 訳	国・県							
			地方債							
			その他							
			一般財源	929	664	508	1,038			
重要業績指標 K P I		防災士資格取得者数（累計）								
現状値	目標値		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	単位	
		目標	37	40	43	46			人	
34 （R1.12）	52 （R7）	実績	40	42	47	61			平均達成率	
		達成率	108.1%	105.0%	109.3%	132.6%			113.8%	



	内部評価 (Check)		外部評価 (Check)		改善策等 (Action)
	評価 (A, B, C, D)	課題	評価 (A, B, C, D)	推進会議委員意見	
R2	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	防災士を増やすだけでなく、防災士が実際に災害時に活動できることが重要である。自主防災組織の設立が進まない地区について、市がもっと積極的に関与した方が良い。	市が開催する出前講座や防災訓練の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。 組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R3	B	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	なし	・ 出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・ 組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R4	B	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	B	なし	・ 出前講座や防災学習の際、防災士へ協力を求め、防災力向上に向けて連携を図る。（日本防災士会島根県支部と連携して進める） ・ 組織の結成については、引き続き出前講座など様々な機会を通じて推進する。
R5	A	防災士の資格取得者がその後の地域防災にもたらす効果・活動内容を把握できない。 また、一部地域では自主防災組織の結成が進まない。	A	なし	
R6					
R7					
評価基準			備考欄		
A：目標達成に向かって順調に進んでいる。 B：目標達成に向かってある程度進んでいる。 C：目標達成に向かってあまり進んでいない。 D：目標達成に向かって進んでいない。					